

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第68期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 (東京都千代田区神田須田町二丁目11番) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	9,350,905	9,428,025	8,532,549	8,520,846	9,025,923
経常利益(千円)	425,071	477,007	213,021	335,098	468,048
当期純利益(千円)	196,741	266,423	119,523	158,851	196,751
包括利益(千円)	-	-	-	209,965	317,583
純資産額(千円)	7,052,532	6,948,393	6,943,636	6,990,074	7,134,566
総資産額(千円)	11,621,317	11,612,707	10,754,020	11,089,574	11,588,022
1株当たり純資産額(円)	886.69	883.89	903.65	918.96	951.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.14	34.38	15.71	21.31	26.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.4	58.6	63.2	61.5	59.8
自己資本利益率(%)	2.8	3.9	1.8	2.3	2.9
株価収益率(倍)	20.5	13.4	29.6	25.0	18.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	195,905	932,085	1,410,270	47,446	1,333,044
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	221,621	78,133	574,346	611,351	177,596
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	217,814	210,514	322,481	124,044	121,490
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,900,627	679,894	2,341,529	2,781,897	1,148,878
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	128 (35)	132 (33)	138 (29)	150 (32)	154 (33)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	8,608,196	9,026,583	7,978,140	7,523,252	7,827,701
経常利益(千円)	300,616	410,761	172,619	210,844	392,889
当期純利益(千円)	157,866	245,182	98,406	118,396	153,483
資本金(千円)	669,700	669,700	669,700	669,700	669,700
発行済株式総数(千株)	8,320	8,320	8,320	7,920	7,920
純資産額(千円)	6,765,280	6,682,285	6,618,907	6,611,801	6,664,390
総資産額(千円)	10,896,995	11,005,425	10,053,361	9,984,005	10,458,488
1株当たり純資産額(円)	868.71	868.64	880.73	891.50	915.68

回次 決算年月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	25.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.18	31.64	12.93	15.88	20.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	60.7	65.8	66.2	63.7
自己資本利益率(%)	2.3	3.6	1.5	1.8	2.3
株価収益率(倍)	25.6	14.5	36.0	33.6	23.8
配当性向(%)	99.1	79.0	116.0	94.5	81.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	111 (27)	115 (23)	116 (19)	112 (17)	112 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期の1株当たり配当額には創業60周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第67期の発行済株式総数の減少400千株は、自己株式の消却による減少400千株によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年2月	資本金1,500千円で大阪市北区浮田町において、国産機械の輸出を目的とし株式会社ミューチュアルトレイディング(現・株式会社ミューチュアル)を設立
昭和28年5月	本社を大阪市大淀区(現・北区)天神橋天六阪急ビルに移転 欧米より工業用ダイヤモンドの輸入を開始
昭和36年10月	国内での包装機械販売を開始
昭和38年5月	東京都中央区銀座に東京事務所を開設
昭和42年4月	東京事務所を東京営業所とし、東京都港区新橋に移設
昭和43年4月	相互自動機株式会社(昭和54年11月に株式会社テクノ自動機製作所に商号変更)を子会社として設立し、自動機の製作、アフターサービスにあたる
昭和44年3月	日伊包装株式会社(現・連結子会社)を設立、坐薬コンテナの製造を開始
昭和52年7月	兵庫県西宮市に輸入機械の展示場および工作室を開設
昭和53年4月	静岡県静岡市に静岡出張所を開設
昭和55年6月	東京営業所を東京都千代田区東神田に移転
昭和57年2月	大阪府泉大津市に技術センター(現・大阪技術センター)を開設、これにともない兵庫県西宮市の展示場及び工作室は閉鎖
昭和58年4月	株式会社ミューチュアルトレイディングから株式会社ミューチュアルに商号変更
昭和59年11月	米国ニュージャージー州にUNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. を設立 北米地区における産業用機械の販売を開始
昭和62年9月	福岡県大野城市に福岡出張所を開設
昭和62年11月	千葉県印旛郡白井町(現・白井市)に東京技術サービスセンターを開設
平成6年7月	産業用機械の製造・販売会社である株式会社ウイスト(現・連結子会社)を設立
平成8年4月	株式会社テクノ自動機製作所を合併
平成9年7月	東京営業所を支店に、静岡・福岡出張所を営業所に昇格
平成13年8月	大阪技術センターを改修、ショールームを開設
平成15年4月	富山県富山市に富山営業所を開設
平成15年6月	ジャスダック市場に株式を上場
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	埼玉県越谷市に東京技術センターを開設、これにともない千葉県白井市の東京技術センターは閉鎖
平成17年1月	UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. 株式を売却
平成17年4月	エンジニアリング会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社を設立
平成21年3月	本社を大阪市北区西天満大阪J Aビルに移転
平成21年5月	株式会社ウイストが、本社・工場を京都府相楽郡精華町に移転
平成21年9月	タイSamutprakarnに製造子会社Mutual(Thailand)Co.,Ltd.を設立
平成22年8月	三晴精機株式会社(本社・埼玉県川口市)を連結子会社化
平成23年2月	ISO9001及びISO14001認証取得
平成23年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(株式会社ミューチュアル)、連結子会社5社により構成されており、医薬品業界、化粧品業界、食品業界向けの包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を主たる業務としている他、工業用ダイヤモンドの販売、包装資材の製造・販売等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 産業用機械事業

当社におきまして、一連ライン()・製剤機・充填機・検査装置・包装機・部品の改良・製造・販売を行っている他、これらに係る改造・調整・修理も行っております。また、子会社株式会社ウイストで充填機等を製造し、主に当社を通じて販売しております。また、子会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社におきまして総合的な医薬品製造設備の設計、監修等を行っております。海外子会社のMutual(Thailand)Co.,Ltd.では包装機械等を製造し、日本へ輸出するとともに、海外販売の展開も推進しております。また、子会社三晴精機株式会社におきましては、包装機械関連設備等を製造しており、ラインナップの充実を図っております。

() 当社グループでは、産業用機械を単体で販売するだけでなく、複数機械を組合せてシステム化した連続工程設備を販売しており、その大部分が医薬品・化粧品業界向けの固形製剤包装ライン(錠剤計数包装・PTP包装)・注射剤(アンプル・バイアル)充填包装ライン・クリーム充填ライン等、医薬品・化粧品業界向けのものであります。

なお、当社グループでは、当該生産工程ラインの全工程だけではなく、2台以上の機械を組合せた設備も一連ライン売上として区分しております。

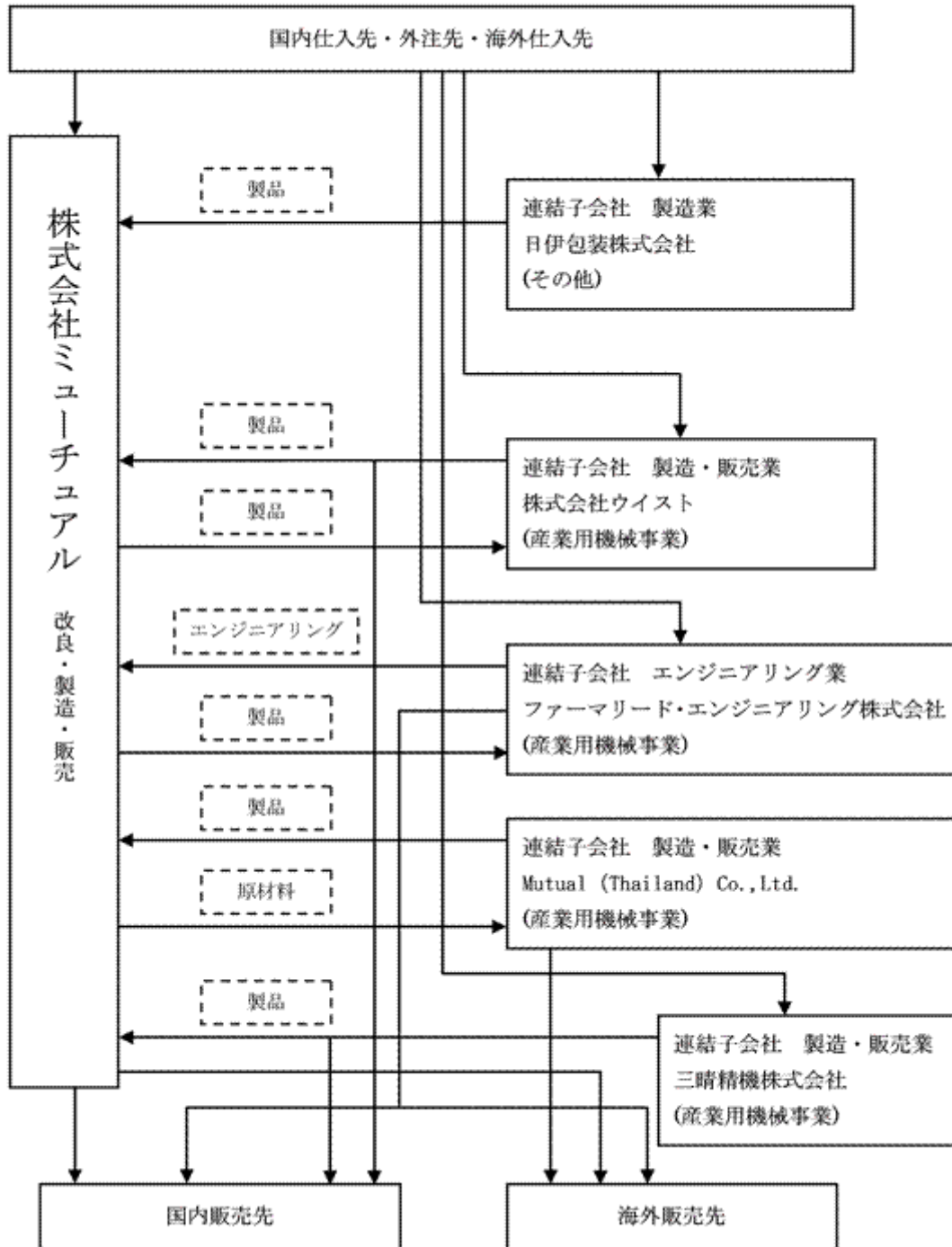
(2) 工業用ダイヤモンド事業

当社におきまして、主に自動車業界及び半導体業界向けに工業用ダイヤモンドの販売をしております。

(3) その他

子会社日伊包装株式会社におきまして、包装用資材の製造を行い、その製品を当社が販売しております。

(事業の系統図)



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
日伊包装株式会社	兵庫県伊丹市	30	その他	88.3	当社取扱包装資材を製造 役員の兼任あり	
株式会社ウイスト	京都府相楽郡	10	産業用機械事業	50.0 [50.0]	当社取扱産業用機械を製 造 役員の兼任あり	3
ファーマリード・ エンジニアリング 株式会社	大阪市北区	20	産業用機械事業	50.0 [50.0]	役員の兼任あり	3
Mutual(Thailand) Co.,Ltd.	Samutprakarn, Thailand	122	産業用機械事業	99.999 [0.001]	当社グループ取扱産業用 機械を製造、販売 役員の兼任あり	2
三晴精機株式会社	埼玉県川口市	16	産業用機械事業	79.8 [20.2]	当社取扱産業用機械を製 造 役員の兼任あり	

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数となっております。
 5. いずれの会社も有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用機械事業	134 (24)
工業用ダイヤモンド事業	4 (-)
報告セグメント計	138 (24)
その他	4 (8)
全社(共通)	12 (1)
合計	154 (33)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマーを含んでおります。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
112 (20)	42.4	11年 7 か月	5,403

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用機械事業	97 (19)
工業用ダイヤモンド事業	4 (-)
報告セグメント計	101 (19)
その他	1 (-)
全社(共通)	10 (1)
合計	112 (20)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社グループへの出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により急速に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧、各種の政策効果などを背景に徐々に回復が進んできました。しかしながら電力供給問題をはじめ、円高の長期化、タイ洪水の影響、欧州債務危機の再燃による海外経済の減速等、景気の下振れリスクが多く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは新経営体制の下グループ制導入等組織力、競争力の強化を図ると共に、親密取引先を招いた自社展示会開催の他、国内外での展示会に参加し、宣伝活動、拡販を強化し積極的な受注活動を展開してまいりました。

ユーザーの設備投資遅延や一部留保、検収遅れがありましたが、子会社の業績が好調に推移したため売上高は、前連結会計年度比5.9%増加しました。損益面につきましては、調達先見直し等コスト低減努力で売上総利益率が0.3ポイント増と若干改善、人件費等コスト削減効果もあり、営業利益は前年同期比66.0%増加しました。法人税率引き下げによる繰延税金資産取り崩しの影響で税負担が増しましたが経常損益で吸収し、各段階利益は増益となっております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,025百万円（前連結会計年度比5.9%増）、売上総利益1,998百万円（同7.4%増）、営業利益435百万円（同66.0%増）、経常利益468百万円（同39.7%増）、当期純利益196百万円（同23.9%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

産業用機械事業

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では8,355百万円（前連結会計年度比4.7%増）でありました。この内、検査装置が1,264百万円（同144.3%増）、包装機が1,414百万円（同40.1%増）、部品が840百万円（同8.5%増）と好調に推移いたしました。他の品目につきましては、充填機が1,242百万円（同17.9%減）、改造・調整・修理が1,359百万円（同14.4%減）、製剤機が616百万円（同25.7%減）、一連ラインが1,617百万円（同7.5%減）の売上となりました。

工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、今年に入りエコカー補助金の再開等で自動車販売の回復を受けて事業売上高として439百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。主な内訳は人造ダイヤモンド250百万円（前連結会計年度比増減なし）、原石144百万円（同24.0%増）、パウダー41百万円（同9.1%減）であります。

その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高231百万円（前連結会計年度比88.1%増）であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により使用した資金1,333百万円、投資活動により使用した資金177百万円、財務活動により使用した資金121百万円の結果、前連結会計年度比1,633百万円減少し、1,148百万円（前連結会計年度比58.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、1,333百万円（前連結会計年度比2,710%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が469百万円であった他、前受金の増加549百万円、仕入債務の増加353百万円等により増加したものの、売上債権の増加1,018百万円、たな卸資産の増加714百万円、長期未払金の減少523百万円等により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、177百万円（前連結会計年度は611百万円の獲得）となりました。

これは、貸付金の回収による収入261百万円、有価証券の償還による収入210百万円等により増加したものの、貸付けによる支出620百万円等により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、121百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

これは、配当金の支払額113百万円、自己株式の取得による支出61百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
産業用機械事業(千円)	7,232,322	118.4
(一連ライン)	(1,352,796)	(85.5)
(製剤機)	(430,204)	(59.8)
(充填機)	(1,535,362)	(189.7)
(検査装置)	(956,455)	(165.2)
(包装機)	(1,376,960)	(159.9)
(部品)	(640,959)	(112.1)
(改造・調整・修理)	(939,583)	(95.2)
工業用ダイヤモンド事業(千円)	345,375	91.9
報告セグメント計(千円)	7,577,698	116.8
その他(千円)	168,684	203.0
合計(千円)	7,746,383	117.9

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用機械事業	8,383,002	98.9	5,200,048	100.5
(一連ライン)	(552,800)	(32.5)	(605,300)	(36.2)
(製剤機)	(760,899)	(162.8)	(426,900)	(151.1)
(充填機)	(1,560,843)	(95.1)	(1,300,913)	(132.5)
(検査装置)	(1,831,520)	(269.2)	(950,669)	(247.8)
(包装機)	(2,030,132)	(155.2)	(1,258,805)	(195.6)
(部品)	(899,858)	(135.0)	(186,911)	(147.0)
(改造・調整・修理)	(746,948)	(37.1)	(470,548)	(43.4)
工業用ダイヤモンド事業	436,619	104.0	118	4.3
報告セグメント計	8,819,622	99.1	5,200,166	100.5
その他	33,283	10.6	91,262	31.6
合計	8,852,905	96.1	5,291,429	96.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
産業用機械事業 (千円)	8,355,629	104.7
(一連ライン)	(1,617,880)	(92.5)
(製剤機)	(616,519)	(74.3)
(充填機)	(1,242,073)	(82.1)
(検査装置)	(1,264,481)	(244.3)
(包装機)	(1,414,886)	(140.1)
(部品)	(840,106)	(108.5)
(改造・調整・修理)	(1,359,682)	(85.6)
工業用ダイヤモンド事業 (千円)	439,239	105.3
報告セグメント計 (千円)	8,794,869	104.7
その他 (千円)	231,054	188.1
合計 (千円)	9,025,923	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、日本経済は当面、震災復興の本格化に伴う公共投資、設備投資、住宅投資等の国内需要の増加が景気を下支えすることが見込まれるものの、原発休止に伴う電力供給不足問題が浮上し、また国外では、欧州債務問題に起因した政情不安・財政不安が増すなど、引続き国内外ともに懸念材料が多く、予断を許さない状況であります。

当社グループはこのような状況下において、医薬品業界を中心とした設備投資に係る、より広範囲な受注を目指し、グループ企業の総力を結集して更なる収益機会の拡大を図る所存であります。また、国内外への各種展示会への積極参加を通じてグループの存在感を高め、新規ユーザーの獲得やリピーターの拡充を目指すとともに新たなネットワーク作りにも注力してまいります。

対処すべき課題として認識しておりますのは、受注の増強（新営業体制を定着・充実させ、有用な商品・技術情報の提供やサポート力を強化することでユーザーの信頼を高めること）、利益水準の向上（売上の拡大とともに、新規商品の開発や商品ラインナップの拡充により競争力を強化し、自社ブランド製品の製造能力向上等によりコストの低減を図ること）、及び 経営効率化（経営全般を見直し、効率化を推進すること）であり、更なる業績の向上にグループ全社をあげて邁進する所存であります。

また、受注活動拡大の観点から、国内メーカーとの新たな連携の強化を図っております。併せて、引き続き海外販社や海外メーカーとの業務提携やM&Aなど様々な可能性を追求し、グローバルな営業体制を整え、業容の更なる拡大を実現していく方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 検収のタイミングによる期間損益への影響

当社グループの産業用機械事業では顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、当社グループ又は顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定日と異なる場合があります。大型案件の検収のタイミングが四半期連結会計期間末又は連結会計年度末を越えて前倒し又は先送りとなった場合、当社グループの期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 医薬品・化粧品業界への依存について

当社グループは医薬品・化粧品業界を主要販売先としており、当連結会計年度におけるこれらの業界向け売上高はゼネコン及びリース会社経由を含め、全体の87.0%を占めております。

医薬品・化粧品業界は、従来安定的な設備投資を行っており、将来も高齢化社会の到来等により、中長期的には一定水準の設備投資は期待できますが、相対的に低採算となる後発医薬品関連の設備投資の増加や業者間の競争の激化などに加えて、景気悪化によるユーザーの設備投資計画の見直しや延期等、収益性の面で厳しさを増す可能性があります。

(3) 為替変動等が業績に与える影響について

当社グループは国産機械のほかヨーロッパ諸国をはじめとする外国製機械等の輸入販売も行っており、当事業年度の仕入金額のうち7.4%を輸入品が占めております。当社グループは、短期的には為替予約等によるリスクの低減を図っておりますが、長期的には為替変動に伴う販売価格や仕入コストの変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループは、日本国内のほかアジアをはじめとする海外でも販売活動を行っており、当連結会計年度の海外売上高は4.3%(前連結会計年度は4.0%)であり、今後、更に販売を拡大していく方針であります。各地域における景気動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、全て産業用機械事業に係るもので、総額3,999千円であり、その主なものは錠剤印刷機テスト機の製作費用1,588千円等であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産につきましては、以下のとおり分析しております。

(a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、8,981百万円となり、750百万円(前連結会計年度末比9.1%)増加しました。これは主として現金及び預金が1,633百万円(同57.0%)、有価証券が130百万円(同37.5%)減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,018百万円(同33.6%)、主として翌期に売上予定の仕掛品が712百万円(同68.1%)、前渡金が386百万円(同66.1%)、短期貸付金が363百万円(前連結会計年度末は残高なし)増加したことによるものであります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、2,606百万円となり、251百万円(前連結会計年度末比8.8%)減少しました。投資その他の資産のうち繰延税金資産が226百万円(同97.5%)減少したことが主な要因であります。これは長期未払金を取崩したため減少したものであります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、4,053百万円となり、940百万円(前連結会計年度末比30.2%)増加しました。これは主として未払法人税等が70百万円(同66.6%)減少したものの、前受金が548百万円(同334.2%)、支払手形及び買掛金が353百万円(同14.5%)増加したことによるものであります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、399百万円となり、586百万円(前連結会計年度末比59.5%)減少しました。長期未払金が523百万円(同97.6%)、退職給付引当金が52百万円(同18.8%)減少したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、7,134百万円となり、144百万円(前連結会計年度末比2.1%)増加となりました。投資有価証券の含み益及び期末為替予約評価益等によるその他包括利益累計額が87百万円(同67.0%)、利益剰余金が85百万円(同1.5%)増加したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,148百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,633百万円減少しました。これは、営業活動により使用した資金が1,333百万円、投資活動により使用した資金が177百万円、財務活動により使用した資金が121百万円であったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに関するトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	58.6	63.2	61.5	59.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	32.5	35.6	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	4.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	1,609.9	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成21年3月期末、平成23年3月期末、平成24年3月期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、それぞれ記載を省略しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結業績は、売上高9,025百万円(前連結会計年度比5.9%増)、営業利益435百万円(同66.0%増)、経常利益468百万円(同39.7%増)となりました。増益となった要因としては、調達先見直し等コスト低減努力と低採算の大口案件が翌期にずれ込んだことで売上総利益が若干増加したことに加え、子会社の増加に伴い増加傾向にあった販売費及び一般管理費が、経費削減努力により減少したことによるものであります。

なお、当社単体の業績は、売上高7,827百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益343百万円(同127.4%増)、経常利益392百万円(同86.3%増)であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は30,890千円であり、そのほとんどが産業用機械事業に係るものであります。その主なものは連結子会社であります三精精機株式会社によるデモ用機械（感熱ラベラー他）15,833千円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪技術センター (大阪府泉大津市)	産業用機械事 業	設計・製作 等	113,978	3,429	143,900 (2,122)	7,983	269,290	33(4)
東京技術センター (埼玉県越谷市)	産業用機械事 業	設計・製作 等	62,265	594	96,535 (1,596)	904	160,300	6(-)
本社(大阪市北区)	消去又は全社	統括業務 施設等	21,985	233	-	4,178	26,397	42(8)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ
ん。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日伊包装 株式会社	本社工場 (兵庫県伊丹市)	その他	生産・統括	10,522	1,614	87,527 (1,130)	427	100,092	3(8)
株式会社 ウイスト	本社工場 (京都府相楽郡)	産業用機 械事業	生産・統括	72,639	2,341	44,942 (936)	1,883	121,807	10(2)
三精精機 株式会社	本社工場 (埼玉県川口市)	産業用機 械事業	生産・統括	4,426	15,685	89,350 (330)	710	110,172	16(3)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ
ん。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Mutual(Thailand) Co.,Ltd.	Samutprakarn, Thailand	産業用機 械事業	生産・統括	5,173	2,598	-	4,164	11,935	4(-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ
ん。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,920,320	7,920,320	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,920,320	7,920,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月31日 (注)	400,000	7,920,320	-	669,700	-	695,975

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	26	1	-	968	1,014	-
所有株式数 (単元)	-	10,746	202	15,012	68	-	52,997	79,025	17,820
所有株式数の 割合(%)	-	13.60	0.26	18.99	0.09	-	67.06	100.00	-

(注) 自己株式642,251株は、「個人その他」に6,422単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町12-7	1,043	13.2
MTC社員持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	658	8.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	366	4.6
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	273	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	264	3.3
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	2.6
竹田 和平	名古屋市天白区	204	2.6
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	2.5
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.2
森崎 真規子	兵庫県西宮市	173	2.2
計	-	3,562	45.0

(注) 上記のほか、自己株式が642千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 642,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,260,300	72,603	-
単元未満株式	普通株式 17,820	-	-
発行済株式総数	7,920,320	-	-
総株主の議決権	-	72,603	-

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	642,200	-	642,200	8.11
計	-	642,200	-	642,200	8.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月20日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月23日～平成24年3月15日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	138,300	61,445,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	61,700	38,554,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.9	38.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	30.9	38.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108	48,264
当期間における取得自己株式	58	26,506

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	642,251	-	642,251	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の再投資に備えた内部留保とともに、株主への還元としての剰余金配当を基本とした配当政策を実施する方針であります。

内部留保の用途につきましては、大きな構造変革の潮流にある医薬品関連業界に対して、新規商品・システムの開発、拠点の拡充に加えて、M & A等も視野に入れた積極投資を展開していく考えであります。

剰余金配当につきましては、継続的かつ安定的配当を基本方針に、従来1株当たり15～20円の普通配当を継続してまいりましたが、当事業年度におきましても、1株当たり17円の普通配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、81.3%となりました。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績において下半期に売上・利益が集中するという季節要因があるため、現状では期末配当のみの実施としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	123,727	17.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	737	649	570	559	538
最低(円)	500	277	407	406	400

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	500	495	499	465	460	497
最低(円)	458	460	436	433	426	459

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		榎本 洋	昭和33年5月30日生	昭和56年4月 阪和興業株式会社入社 平成7年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成12年7月 執行役員経理部長 日伊包装株式会社取締役(現任) 平成17年4月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成19年6月 取締役就任 総合経営企画室長 平成20年4月 取締役 総合経営企画室長兼海外部長 平成21年9月 Mutual(Thailand) Co.,Ltd.代表取締役(現任) 平成22年4月 取締役 海外部長 平成23年5月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成23年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	101
取締役	営業本部長兼技術本部長	安東 勝浩	昭和22年7月25日生	昭和57年4月 有限会社松田製作所入社 平成元年8月 当社入社 平成10年4月 営業開発室長 平成12年7月 執行役員営業開発室長 平成13年5月 株式会社ウイスト取締役就任(現任) 平成20年6月 取締役就任 技術本部長兼大阪技術センター長 平成23年5月 日伊包装株式会社取締役(現任) 平成23年6月 取締役 専務執行役員営業本部長兼技術本部長(現任) 平成24年3月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役(現任)	(注)3	50
取締役	管理本部長兼総務部長	住中 秀和	昭和18年12月23日生	昭和43年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成5年7月 当社入社総務部長 平成7年5月 取締役就任 管理本部長兼総務部長(現任) 平成17年4月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成21年5月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成22年8月 三晴精機株式会社取締役(現任) 平成23年5月 日伊包装株式会社監査役(現任)	(注)3	25
取締役	東京支店長	川島 浩二	昭和28年2月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年4月 産業機械営業部長 平成19年3月 執行役員産業機械営業部長 平成22年6月 取締役就任 産業機械営業部長 平成22年7月 取締役 東京支店長(現任) 平成23年5月 株式会社ウイスト取締役(現任)	(注)3	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		甲木 宏明	昭和17年4月11日生	昭和44年4月 中京電気株式会社(現CKD株式会社)入社 昭和52年3月 当社入社 平成7年4月 東京営業所長 平成9年6月 取締役就任 東京営業所(現東京支店)長 平成14年5月 株式会社ウイスト取締役 平成17年5月 取締役 常務執行役員東京支店長 平成19年5月 日伊包装株式会社取締役 平成20年4月 取締役 常務執行役員営業本部長 平成23年5月 株式会社ウイスト監査役(現任) 平成23年6月 監査役就任(現任)	(注)4	57
監査役		原 勝芳	昭和15年11月27日生	昭和39年5月 当社入社 昭和56年4月 東京営業所長 昭和61年5月 取締役就任東京営業所長 平成7年4月 取締役 営業第二部長 平成11年4月 取締役 大阪技術センター長 平成13年6月 取締役退任 平成14年6月 監査役就任(現任) 平成18年3月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社監査役就任(現任)	(注)4	66
監査役		北川 和郎	昭和31年6月15日生	平成16年3月 裁判官依願退官 平成16年6月 大阪弁護士会 弁護士登録 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		古澤 俊二	昭和22年9月30日生	昭和47年4月 住友化学工業株式会社 (現住友化学株式会社)入社 昭和59年9月 同社退社 昭和59年10月 住友製薬株式会社 (現大日本住友製薬社)入社 平成17年10月 同社薬事部マネジャー 平成18年6月 同社退社(現在に至る) 平成24年6月 監査役就任(現任)	(注)6	-
計						378

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 監査役北川和郎及び古澤俊二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置し、監査役制度を採用しております。取締役会は4名で構成されており、毎月1回の定時取締役会、リーダー幹部会議の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役会は4名で構成されており、3ヶ月に1回以上開催し、必要な事項の報告・協議・決議等を行っております。なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役2名とも120万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

さらに、当社は経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用し、現在4名が就任しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼し定期的な監査を受ける他、会計上の課題等についてのアドバイスを受けております。その他弁護士・税理士とも顧問契約を締結し、法律上・税務上のアドバイスを受け、コンプライアンス向上に努めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、常勤監査役・非常勤監査役各1名と2名の社外監査役が、毎月の取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況を厳正に監査しており、経営監視の面で十分に機能する体制となっているものと考えております。

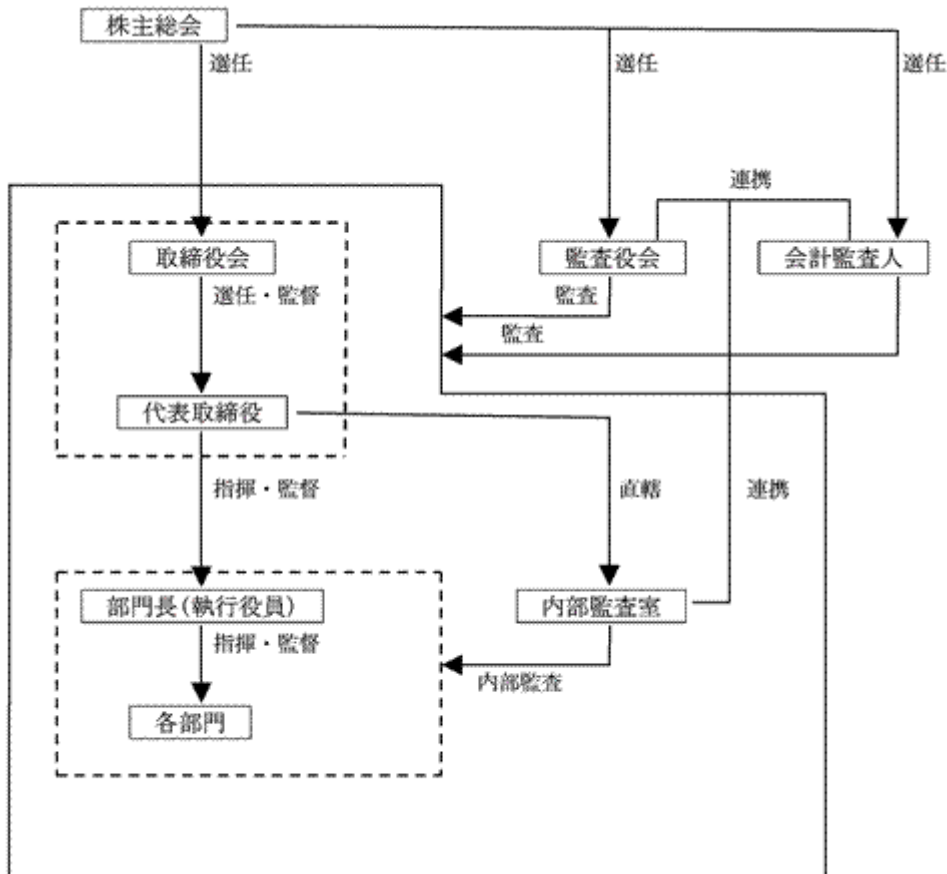
ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、管理本部・営業本部・技術本部の3本部制としており、各本部間及び各本部内における相互牽制機能を強化しております。この牽制機能を有効とするために各種社内規程の整備を行っており、現在55件の規程を制定しております。これらの規程は、組織の変更、業務管理基幹システムの更新等に合わせて、適宜見直しを行うとともに、内部監査室の監査を中心に遵守状況・有効性の確認を随時実施し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告し、必要な改善措置を取っております。なお、反社会的勢力との関係断絶につきましては、コンプライアンス基本方針を制定し、行動規範を明示することによって社内に徹底しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築しております。リスクが発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織、迅速な対応を行っていくことで損失の最小化を図ることとしております。

当社の業務執行・監督・監査の概要は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役1名を含む監査役4名で構成されており、会計監査及び各部門の業務監査を行う他、取締役会に出席し質問及び意見表明を通し、取締役の職務遂行状態を監査しております。さらに当社は、専従者2名による代表取締役直轄の内部監査室による定期的な社内監査、グループ内監査を行っております。

両者は独立した組織であります。随時連携をとり会計・業務の監査を行っております。

コンプライアンス・リスク管理・経理・財務の所管部門は管理本部であり、管理本部長は内部監査の実施状況についてのチェックを行うとともに、監査役会へも毎回出席するなど監査部門と内部統制部門の連携強化に努めております。

なお、常勤監査役甲木宏明氏は、営業・技術部門のみならず、管理部門にも精通し、財務・会計に関して相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、2名の社外監査役が、毎月の取締役会等の重要な会議に出席し、他業界での経営実績や専門的立場から公正な評価や判断を適切に示唆いただいております。取締役会もこれらの意見を尊重した経営判断を行っております。

なお、社外監査役の選任につきましては、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員を参考にしております。

また、当社と社外監査役及び、社外監査役の出身会社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、特別な関係はありません。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。業務を執行した公認会計士は、山田美樹氏、千崎育利氏であり、補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

なお、継続監査年数はいずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬等

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	155,791	96,684	-	-	59,107	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,300	6,300	-	-	-	2
社外監査役	2,400	2,400	-	-	-	2

(注) 1.当社は、役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておらず、取締役会にて決定しております。また、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

2.上記には、当事業年度中に退任した取締役4名に支給した基本報酬及び退職慰労金を含んでおります。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 450,034千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	29,225	119,091	営業活動の円滑な推進
株式会社瑞光	70,000	90,160	営業、技術、研究開発等の提携強化
日揮株式会社	24,710	48,109	営業活動の円滑な推進
日本化薬株式会社	46,030	34,706	営業活動の円滑な推進
株式会社みなと銀行	158,000	23,226	取引関係の維持・発展
森永製菓株式会社	96,943	18,613	営業活動の円滑な推進
株式会社立花エレクトック	16,500	13,447	営業、技術、研究開発等の提携強化
ダイト株式会社	8,100	9,007	営業活動の円滑な推進
沢井製薬株式会社	587	4,215	営業活動の円滑な推進
株式会社日本包装リース	2,200	1,100	営業活動の円滑な推進

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	30,076	138,953	営業活動の円滑な推進
株式会社瑞光	70,000	115,500	営業、技術、研究開発等の提携強化
日揮株式会社	24,990	64,099	営業活動の円滑な推進
日本化薬株式会社	48,680	41,281	営業活動の円滑な推進
株式会社みなと銀行	158,000	24,490	取引関係の維持・発展
ダイト株式会社	15,500	19,793	営業活動の円滑な推進
森永製菓株式会社	99,705	19,143	営業活動の円滑な推進
株式会社立花エレクトック	16,500	12,639	営業、技術、研究開発等の提携強化
沢井製薬株式会社	1,050	9,214	営業活動の円滑な推進
株式会社日本包装リース	2,200	1,100	営業活動の円滑な推進

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	360,709	380,732	10,287	-	178,679

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について取締役会で決議する他、リーダー会議を月1回開催し、取締役会への付議事項の協議をするとともに、取締役会による決定事項の確認をしております。コンプライアンスの向上に関しましては、社内の研修会を開催し、徹底を図っております。

なお、当社は平成24年6月29日付で更新した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をまとめ、これを開示・運用しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、執務実績日数及び同業他社や同規模他社の報酬金額等も勘案して算出、監査役の賛同を得たうえでの決定としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適性性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適性性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができるようにするため、監査法人及び取引金融機関や各種団体の主催する講習会に参加する等積極的に情報収集に努め、社内においても説明会を開催する等により徹底を図っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,797	1,232,778
受取手形及び売掛金	3,029,877	4,048,003
有価証券	349,287	218,445
商品及び製品	50,716	57,072
仕掛品	1,045,547	1,758,068
原材料	64,251	59,529
前渡金	584,222	970,231
繰延税金資産	156,634	172,316
短期貸付金	-	363,150
その他	87,935	104,663
貸倒引当金	2,836	2,571
流動資産合計	8,231,434	8,981,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	750,953	751,709
減価償却累計額	424,490	449,701
建物及び構築物(純額)	326,463	302,007
機械装置及び運搬具	331,779	293,816
減価償却累計額	308,677	266,784
機械装置及び運搬具(純額)	23,101	27,031
土地	476,274	476,274
建設仮勘定	2,556	6,732
その他	109,898	93,377
減価償却累計額	87,723	72,725
その他(純額)	22,174	20,651
有形固定資産合計	850,570	832,698
無形固定資産		
のれん	41,078	31,949
その他	19,859	22,160
無形固定資産合計	60,937	54,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,064	1,096,511
繰延税金資産	232,070	5,838
長期預金	201,500	201,500
その他	445,647	415,752
貸倒引当金	648	75
投資その他の資産合計	1,946,632	1,719,527
固定資産合計	2,858,139	2,606,335
資産合計	11,089,574	11,588,022

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,428,914	2,781,949
短期借入金	155,000	235,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	19,920
未払法人税等	105,962	35,375
前受金	164,132	712,624
賞与引当金	82,040	87,739
役員賞与引当金	3,897	3,603
その他	152,988	177,574
流動負債合計	3,112,855	4,053,785
固定負債		
長期借入金	71,780	51,860
退職給付引当金	281,413	228,536
役員退職慰労引当金	65,697	70,387
長期未払金	536,567	12,675
負ののれん	8,575	-
その他	22,609	36,211
固定負債合計	986,644	399,670
負債合計	4,099,499	4,453,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,608,297	5,693,801
自己株式	288,887	350,381
株主資本合計	6,685,084	6,709,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,105	214,776
繰延ヘッジ損益	3,403	8,419
為替換算調整勘定	1,178	5,566
その他の包括利益累計額合計	130,330	217,629
少数株主持分	174,659	207,843
純資産合計	6,990,074	7,134,566
負債純資産合計	11,089,574	11,588,022

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,520,846	9,025,923
売上原価	2 6,659,730	2 7,027,506
売上総利益	1,861,115	1,998,416
販売費及び一般管理費	1, 2 1,599,044	1, 2 1,563,249
営業利益	262,070	435,167
営業外収益		
受取利息	29,793	17,563
受取配当金	22,583	22,748
負ののれん償却額	8,575	8,575
為替差益	653	-
助成金収入	9,365	-
その他	5,904	13,648
営業外収益合計	76,875	62,536
営業外費用		
支払利息	1,699	1,710
投資有価証券評価損	1,710	7,101
有価証券売却損	-	11,626
有価証券評価損	-	6,626
為替差損	-	957
その他	437	1,633
営業外費用合計	3,847	29,656
経常利益	335,098	468,048
特別利益		
貸倒引当金戻入額	435	-
賞与引当金戻入額	13,925	-
固定資産売却益	3 2,111	3 10,355
特別利益合計	16,473	10,355
特別損失		
固定資産除却損	4 3,359	4 418
固定資産売却損	74	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,036	-
会員権評価損	-	8,350
特別損失合計	10,470	8,768
税金等調整前当期純利益	341,101	469,635
法人税、住民税及び事業税	143,750	38,146
法人税等調整額	11,783	203,824
法人税等合計	155,534	241,971
少数株主損益調整前当期純利益	185,567	227,664
少数株主利益	26,715	30,913
当期純利益	158,851	196,751

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	185,567	227,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,528	89,290
繰延ヘッジ損益	14,114	5,015
為替換算調整勘定	244	4,388
その他の包括利益合計	24,398	89,918
包括利益	209,965	317,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,420	284,049
少数株主に係る包括利益	25,545	33,533

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	669,700	669,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,700	669,700
資本剰余金		
当期首残高	695,975	695,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,975	695,975
利益剰余金		
当期首残高	5,800,588	5,608,297
当期変動額		
剰余金の配当	112,728	111,247
当期純利益	158,851	196,751
自己株式の消却	238,414	-
当期変動額合計	192,291	85,504
当期末残高	5,608,297	5,693,801
自己株式		
当期首残高	479,853	288,887
当期変動額		
自己株式の取得	47,448	61,494
自己株式の消却	238,414	-
当期変動額合計	190,965	61,494
当期末残高	288,887	350,381
株主資本合計		
当期首残高	6,686,409	6,685,084
当期変動額		
剰余金の配当	112,728	111,247
当期純利益	158,851	196,751
自己株式の取得	47,448	61,494
当期変動額合計	1,325	24,009
当期末残高	6,685,084	6,709,094

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116,407	128,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,698	86,670
当期変動額合計	11,698	86,670
当期末残高	128,105	214,776
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10,711	3,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,114	5,015
当期変動額合計	14,114	5,015
当期末残高	3,403	8,419
為替換算調整勘定		
当期首残高	933	1,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	4,388
当期変動額合計	244	4,388
当期末残高	1,178	5,566
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,762	130,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,568	87,298
当期変動額合計	25,568	87,298
当期末残高	130,330	217,629
少数株主持分		
当期首残高	152,464	174,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,195	33,183
当期変動額合計	22,195	33,183
当期末残高	174,659	207,843
純資産合計		
当期首残高	6,943,636	6,990,074
当期変動額		
剰余金の配当	112,728	111,247
当期純利益	158,851	196,751
自己株式の取得	47,448	61,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,763	120,481
当期変動額合計	46,438	144,491
当期末残高	6,990,074	7,134,566

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	341,101	469,635
減価償却費	45,744	41,208
のれん償却額	4,564	9,128
負ののれん償却額	8,575	8,575
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,415	5,698
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38,267	52,877
受取利息及び受取配当金	52,376	40,312
支払利息	1,699	1,710
投資有価証券評価損益（ は益）	1,710	7,101
売上債権の増減額（ は増加）	44,289	1,018,725
前受金の増減額（ は減少）	436,039	549,420
たな卸資産の増減額（ は増加）	322,614	714,501
仕入債務の増減額（ は減少）	419,355	353,316
前渡金の増減額（ は増加）	104,847	386,009
長期未払金の増減額（ は減少）	-	523,892
その他	80,335	86,137
小計	76,892	1,221,535
利息及び配当金の受取額	45,481	38,866
利息の支払額	1,714	1,802
法人税等の支払額	14,321	148,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,446	1,333,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	189,900	189,900
定期預金の払戻による収入	291,850	189,900
有価証券の取得による支出	80,567	16,388
有価証券の償還による収入	200,000	210,000
有形固定資産の取得による支出	18,074	30,890
投資有価証券の取得による支出	47,250	24,199
投資有価証券の償還による収入	380,000	-
貸付けによる支出	456,500	620,000
貸付金の回収による収入	501,775	261,585
保険積立金の積立による支出	25,793	24,335
保険積立金の解約による収入	-	39,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,243	-
その他	28,568	26,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	611,351	177,596

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	28,000	80,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	85,587	19,920
配当金の支払額	113,859	113,276
少数株主への配当金の支払額	3,350	5,350
自己株式の取得による支出	47,885	61,836
その他	1,362	1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,044	121,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	887
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	440,368	1,633,019
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,529	2,781,897
現金及び現金同等物の期末残高	2,781,897	1,148,878

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
(2) 連結子会社の名称
日伊包装株式会社
株式会社ウイスト
ファーマリード・エンジニアリング株式会社
Mutual (Thailand) Co., Ltd.
三晴精機株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちファーマリード・エンジニアリング株式会社及び三晴精機株式会社の決算日は1月31日、Mutual (Thailand) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定できないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(ロ) その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品：主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

原材料：主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 14年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

無形固定資産(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建仕入債務・外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」「貸倒引当金の増減額」「役員賞与引当金の増減額」及び「役員退職慰労引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた3,359千円「貸倒引当金の増減額」に表示していた745千円「役員賞与引当金の増減額」に表示していた897千円及び「役員退職慰労引当金の増減額」に表示していた4,774千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」に表示していた 5,019千円及び「差入保証金の回収による収入」に表示していた724千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	51,534千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
サービス費	216,896千円	161,002千円
給与及び賞与	461,956	481,780
賞与引当金繰入額	40,507	44,748
役員賞与引当金繰入	3,897	3,603
退職給付費用	23,956	10,929
役員退職慰労引当金繰入額	4,774	4,690

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	6,190千円	3,999千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,111千円	10,355千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,244千円	92千円
その他	114	325
計	3,359	418

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	82,292千円
組替調整額	25,353
税効果調整前	107,646
税効果額	18,355
その他有価証券評価差額金	89,290

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	13,573
組替調整額	5,733
税効果調整前	7,839
税効果額	2,823
繰延ヘッジ損益	5,015

為替換算調整勘定:

当期発生額	4,388
その他の包括利益合計	89,918

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,320	-	400	7,920
合計	8,320	-	400	7,920
自己株式				
普通株式(注)	805	98	400	503
合計	805	98	400	503

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加98千株は、主に市場買付による増加98千株であります。

2. 普通株式及び普通株式の自己株式の減少は、消却による減少400千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,728	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,247	利益剰余金	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,920	-	-	7,920
合計	7,920	-	-	7,920
自己株式				
普通株式（注）	503	138	0	642
合計	503	138	0	642

（注）普通株式の自己株式の増加138千株は、主に市場買付による増加138千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,247	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	123,727	利益剰余金	17.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,865,797千円	1,232,778千円
預入期間が3か月を超える定期預金	83,900	83,900
現金及び現金同等物	2,781,897	1,148,878

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、有価証券運用規程等に基づき、安全性の確保を重視して運用しております。資金調達については、銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するため為替予約取引等を活用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については、調査機関の調査報告等により、随時把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券である株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、日常的に市場価格の変動を把握しており、必要に応じてタイムリーに社内報告を実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達のみであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では債券の将来の金利市場における利率下落による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたりましては、信用リスクを軽減するために、高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクや金利変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し、随時見直しを行いながら全体としての資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,865,797	2,865,797	-
(2)受取手形及び売掛金	3,029,877	3,029,877	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	1,416,251	1,416,251	-
(4)前渡金	584,222	584,222	-
(5)支払手形及び買掛金	2,428,914	2,428,914	-
(6)短期借入金	155,000	155,000	-
(7)未払法人税等	105,962	105,962	-
(8)前受金	164,132	164,132	-
(9)長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	91,700	91,700	-
(10)長期未払金	536,567	528,147	8,420
(11)デリバティブ()	5,733	5,733	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては 0 で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,232,778	1,232,778	-
(2)受取手形及び売掛金	4,048,003	4,048,003	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	1,310,037	1,310,037	-
(4)前渡金	970,231	970,231	-
(5)支払手形及び買掛金	2,781,949	2,781,949	-
(6)短期借入金	235,000	235,000	-
(7)未払法人税等	35,375	35,375	-
(8)前受金	712,624	712,624	-
(9)長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	71,780	71,780	-
(11)デリバティブ()	13,573	13,573	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等、並びに(8)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利による借入であるため、短期間で市場金利を反映し、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(10)長期未払金

当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することが承認可決された金額を長期未払金に計上しております。時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標等で割引いた現在価値により算定しております。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,100	4,920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,865,797	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,029,877	-	-	-
有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券	210,000	182,861	-	150,000
社債				
前渡金	584,222	-	-	-
合計	6,689,897	182,861	-	150,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,232,778	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,048,003	-	-	-
有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券	82,536	100,000	-	150,000
社債				
前渡金	970,231	-	-	-
合計	6,333,550	100,000	-	150,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	723,986	463,437	260,548
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	362,187	357,083	5,104
	小計	1,086,174	820,520	265,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,465	48,205	9,739
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	152,599	152,938	339
	(3) その他	139,012	162,114	23,101
	小計	330,077	363,258	33,180
	合計	1,416,251	1,183,778	232,472

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券(社債)には複合金融商品(額面50,000千円)が含まれており、その評価損1,710千円は、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	789	3	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	789	3	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、該当するものはありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	842,355	497,431	344,924
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	252,252	248,484	3,768
	(3) その他	16,130	15,886	243
	小計	1,110,738	761,801	348,937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,187	27,544	2,356
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	53,102	53,249	146
	(3) その他	121,008	127,322	6,314
	小計	199,298	208,116	8,817
	合計	1,310,037	969,918	340,119

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,920千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券(社債)には複合金融商品(額面50,000千円)が含まれており、その評価損55千円は、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	15,622	-	11,626
合計	15,622	-	11,626

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,046千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	複合金融商 品(投資有 価証券)	50,000	50,000	(注)2	(注)2

(注)時価の算定方法

- 1.時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.組込デリバティブについては、時価を合理的に区別して測定できないため、投資有価証券と一体として時価評価しており、その時価は、投資有価証券の時価に含めております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 E U R S T G	買掛金	81,273	-	5,229
		買掛金	18,526	-	504
		合計	99,799	-	5,733
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 E U R	買掛金	32,688	-	(注)2

(注)時価の算定方法

- 1.取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金を一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	複合金融商 品(投資有 価証券)	50,000	50,000	(注)2	(注)2

(注)時価の算定方法

- 1.時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.組込デリバティブについては、時価を合理的に区別して測定できないため、投資有価証券と一体として時価評価しており、その時価は、投資有価証券の時価に含めております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	EUR	買掛金	374,710	176,745	10,699
	USD	買掛金	53,382	-	2,873
合計			428,092	176,745	13,573
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建				
	EUR	買掛金	17,182	-	(注)2

(注)時価の算定方法

- 1.取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金を一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、規約型確定給付企業年金制度等を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	563,292	532,180
(2) 年金資産(千円)	281,878	303,643
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	281,413	228,536

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	44,913	21,647
退職給付費用(千円)	44,913	21,647

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により退職給付債務を計算しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	110,610千円	53,509千円
賞与引当金	32,595	33,286
繰越欠損金	36,811	114,149
その他	27,034	14,482
計	207,052	215,428
評価性引当金	48,087	39,475
計	158,964	175,952
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	113,374	80,595
役員退職慰労引当金	26,950	25,478
長期未払金	218,061	4,512
会員権評価損	19,608	19,368
繰越欠損金	-	24,194
その他	18,878	22,320
計	396,872	176,469
評価性引当金	57,894	58,955
計	338,978	117,514
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	2,330	3,636
計	2,330	3,636
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	103,840	122,235
その他	5,012	5,838
計	108,853	128,073
繰延税金資産の純額	386,760	161,757

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当金の増減	1.6	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.0
住民税均等割	0.9	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.0
その他	2.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	51.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,125千円減少し、法人税等調整額が37,569千円、その他有価証券評価差額金が17,082千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社技術センター、連結子会社の本社工場に係る撤去費用等の債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約については、使用見込期間を契約開始から15年と見積り、撤去費用等については、各建物等の耐用年数を使用見込期間として、それぞれの対応期間に応じた国債等のレートを割引率として使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	15,643千円	15,909千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	266	271
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	15,909	16,180

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業部署において取り扱っている製商品・サービスについて、営業本部を設置して国内外の関連会社も含めた営業戦略を策定、統括しております。

したがって、当社は、営業部署を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用機械事業」及び「工業用ダイヤモンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、医薬品業界、化粧品業界、食品業界等への包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を行っております。「工業用ダイヤモンド事業」は、自動車業界、半導体業界等へ工業用ダイヤモンドの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高（千円）	7,980,931	417,052	8,397,984	122,861	8,520,846	-	8,520,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高（千円）	-	-	-	-	-	-	-
計	7,980,931	417,052	8,397,984	122,861	8,520,846	-	8,520,846
セグメント利益	739,441	50,596	790,037	31,402	821,440	559,369	262,070
セグメント資産	5,351,349	171,590	5,522,939	125,337	5,648,277	5,441,297	11,089,574
その他の項目							
減価償却費	34,612	-	34,612	2,602	37,214	8,530	45,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 559,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,441,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び本社建物附属設備等であります。

(3)減価償却費調整8,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高（千円）	8,355,629	439,239	8,794,869	231,054	9,025,923	-	9,025,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高（千円）	-	-	-	-	-	-	-
計	8,355,629	439,239	8,794,869	231,054	9,025,923	-	9,025,923
セグメント利益	883,058	50,136	933,195	46,154	979,349	544,182	435,167
セグメント資産	7,440,230	105,769	7,545,999	124,671	7,670,671	3,917,351	11,588,022
その他の項目							
減価償却費	31,577	-	31,577	3,002	34,579	6,628	41,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 544,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額3,917,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び本社建物附属設備等であります。

(3)減価償却費調整6,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	計
8,181,466	338,558	820	8,520,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、

記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上を占める特定のユーザーはありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	計
8,638,374	384,870	2,678	9,025,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、

記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上を占める特定のユーザーはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	産業用機械 事業	工業用ダイヤ モンド事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,564	-	-	-	4,564
当期末残高	41,078	-	-	-	41,078

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	産業用機械 事業	工業用ダイヤ モンド事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	8,575	-	8,575
当期末残高	-	-	8,575	-	8,575

(注) 「その他」の金額は、主として坐薬用包装資材等の事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	産業用機械 事業	工業用ダイヤ モンド事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	9,128	-	-	-	9,128
当期末残高	31,949	-	-	-	31,949

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	産業用機械 事業	工業用ダイヤ モンド事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	8,575	-	8,575
当期末残高	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の金額は、主として坐薬用包装資材等の事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	918.96円	951.73円
1株当たり当期純利益金額	21.31円	26.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	158,851	196,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	158,851	196,751
期中平均株式数(千株)	7,453	7,341

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	155,000	235,000	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,920	19,920	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,348	1,343	1.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,780	51,860	1.18	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,407	2,289	1.60	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	251,455	310,412	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,920	19,920	12,020	-
リース債務	1,135	1,153	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,016,656	3,575,680	5,287,465	9,025,923
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	117,471	67,567	54,903	469,635
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	65,715	17,374	38,625	196,751
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.87	2.35	5.25	26.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.87	11.29	7.67	32.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,245	982,479
受取手形	838,923	1,079,938
売掛金	1,805,555	2,756,854
有価証券	211,497	11,114
商品	47,692	50,594
仕掛品	898,424	1,626,480
原材料	41,026	37,651
前渡金	584,222	970,231
繰延税金資産	137,190	161,016
短期貸付金	-	213,150
その他	82,240	90,386
貸倒引当金	264	410
流動資産合計	7,242,756	7,979,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	519,505	520,124
減価償却累計額	293,377	310,898
建物(純額)	226,128	209,226
構築物	3,953	3,953
減価償却累計額	3,879	3,934
構築物(純額)	73	18
機械及び装置	195,623	146,081
減価償却累計額	182,433	142,041
機械及び装置(純額)	13,190	4,040
車両運搬具	7,899	5,651
減価償却累計額	6,034	4,869
車両運搬具(純額)	1,865	782
工具、器具及び備品	71,135	55,287
減価償却累計額	62,866	45,218
工具、器具及び備品(純額)	8,268	10,069
土地	248,253	248,253
リース資産	5,589	5,589
減価償却累計額	1,117	2,235
リース資産(純額)	4,471	3,353
建設仮勘定	2,556	6,732
有形固定資産合計	504,807	482,476
無形固定資産		
借地権	7,968	7,968
ソフトウェア	282	2,531
その他	2,295	2,295
無形固定資産合計	10,546	12,794

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	925,140	1,032,449
関係会社株式	460,093	518,420
出資金	13,400	8,300
従業員に対する長期貸付金	8,410	8,667
破産更生債権等	594	33
長期前払費用	600	290
繰延税金資産	224,156	11,565
保険積立金	322,638	309,430
長期預金	201,500	101,500
その他	69,956	66,191
貸倒引当金	596	34
投資損失引当金	-	73,087
投資その他の資産合計	2,225,895	1,983,727
固定資産合計	2,741,249	2,478,998
資産合計	9,984,005	10,458,488
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,159,851	1,639,541
買掛金	2 1,043,948	2 1,072,782
未払金	37,729	41,188
未払費用	44,041	57,601
未払法人税等	56,251	1,192
前受金	144,632	661,723
預り金	8,306	12,607
賞与引当金	64,000	70,000
その他	1	1,883
流動負債合計	2,558,763	3,558,521
固定負債		
退職給付引当金	259,997	206,922
リース債務	4,507	3,407
長期未払金	536,567	12,675
資産除去債務	12,368	12,571
固定負債合計	813,441	235,576
負債合計	3,372,204	3,794,098

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金		
資本準備金	695,975	695,975
資本剰余金合計	695,975	695,975
利益剰余金		
利益準備金	39,500	39,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,020,000	5,020,000
繰越利益剰余金	322,183	364,419
利益剰余金合計	5,381,683	5,423,919
自己株式	288,887	350,381
株主資本合計	6,458,470	6,439,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,927	216,758
繰延ヘッジ損益	3,403	8,419
評価・換算差額等合計	153,330	225,177
純資産合計	6,611,801	6,664,390
負債純資産合計	9,984,005	10,458,488

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,523,252	7,827,701
売上原価		
商品期首たな卸高	56,971	47,692
当期製品製造原価	5,702,986	5,893,968
当期商品仕入高	317,109	352,229
合計	6,077,067	6,293,890
商品期末たな卸高	47,692	50,594
商品及び製品売上原価	6,029,374	6,243,295
売上総利益	1,493,878	1,584,405
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168,815	164,491
給料及び手当	356,201	351,605
賞与	34,720	36,027
退職給付費用	22,762	9,071
賞与引当金繰入額	37,302	41,451
法定福利費	74,692	72,728
福利厚生費	25,591	27,482
旅費及び交通費	91,232	88,402
通信費	19,176	18,897
交際費	28,548	25,831
保険料	10,473	8,432
賃借料	73,016	77,234
減価償却費	16,840	12,560
研究開発費	2 6,121	-
広告宣伝費	37,985	49,332
支払手数料	52,211	45,269
サービス費	188,322	111,156
その他	99,031	101,378
販売費及び一般管理費合計	1,343,046	1,241,355
営業利益	150,831	343,049
営業外収益		
受取利息	4,917	6,278
有価証券利息	13,293	3,757
受取配当金	1 27,365	1 29,140
為替差益	1,040	-
経営指導料	1 10,200	1 6,950
その他	3,813	7,071
営業外収益合計	60,630	53,198

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	179	73
為替差損	-	889
自己株式取得費用	437	342
投資有価証券評価損	-	1,430
その他	0	623
営業外費用合計	617	3,359
経常利益	210,844	392,889
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	-
賞与引当金戻入額	13,371	-
固定資産売却益	³ 2,111	³ 10,355
特別利益合計	15,503	10,355
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 177	⁴ 410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,359	-
投資損失引当金繰入額	-	73,087
会員権評価損	-	5,100
特別損失合計	4,537	78,597
税引前当期純利益	221,810	324,647
法人税、住民税及び事業税	87,000	2,400
法人税等調整額	16,414	168,763
法人税等合計	103,414	171,163
当期純利益	118,396	153,483

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,711,841	91.6	6,255,695	92.9
労務費		393,304	6.3	357,264	5.3
経費		127,917	2.1	117,497	1.8
当期総製造費用		6,233,063	100.0	6,730,457	100.0
期首仕掛品たな卸高		557,177		898,424	
合計		6,790,241		7,628,882	
期末仕掛品たな卸高		898,424		1,626,480	
他勘定振替高	2	188,829		108,433	
当期製品製造原価		5,702,986		5,893,968	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品・売上原価等に配賦しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費交通費(千円)	60,149	49,946
減価償却費(千円)	16,441	15,583
外注加工費(千円)	2,679	3,356

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
サービス費(千円)	188,322	108,433
研究開発費(千円)	507	-
合計(千円)	188,829	108,433

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	669,700	669,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,700	669,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	695,975	695,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,975	695,975
資本剰余金合計		
当期首残高	695,975	695,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,975	695,975
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,500	39,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,500	39,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,020,000	5,020,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,020,000	5,020,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	554,929	322,183
当期変動額		
剰余金の配当	112,728	111,247
当期純利益	118,396	153,483
自己株式の消却	238,414	-
当期変動額合計	232,746	42,236
当期末残高	322,183	364,419
利益剰余金合計		
当期首残高	5,614,429	5,381,683
当期変動額		
剰余金の配当	112,728	111,247
当期純利益	118,396	153,483
自己株式の消却	238,414	-
当期変動額合計	232,746	42,236
当期末残高	5,381,683	5,423,919

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	479,853	288,887
当期変動額		
自己株式の取得	47,448	61,494
自己株式の消却	238,414	-
当期変動額合計	190,965	61,494
当期末残高	288,887	350,381
株主資本合計		
当期首残高	6,500,250	6,458,470
当期変動額		
剰余金の配当	112,728	111,247
当期純利益	118,396	153,483
自己株式の取得	47,448	61,494
当期変動額合計	41,780	19,257
当期末残高	6,458,470	6,439,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129,367	149,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,559	66,831
当期変動額合計	20,559	66,831
当期末残高	149,927	216,758
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10,711	3,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,114	5,015
当期変動額合計	14,114	5,015
当期末残高	3,403	8,419
評価・換算差額等合計		
当期首残高	118,656	153,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,674	71,847
当期変動額合計	34,674	71,847
当期末残高	153,330	225,177
純資産合計		
当期首残高	6,618,907	6,611,801
当期変動額		
剰余金の配当	112,728	111,247
当期純利益	118,396	153,483
自己株式の取得	47,448	61,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,674	71,847
当期変動額合計	7,106	52,589
当期末残高	6,611,801	6,664,390

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法により評価しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。
 - (2) 原材料
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 14年～47年
機械及び装置 5年～13年
 - (2) 無形固定資産(ソフトウェア)
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。
 - (4) 投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、必要見込額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建仕入債務・外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針...ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場
変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	50,534千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	197,711千円	277,126千円

3 偶発債務

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ファーマリード・エンジニアリング株式会社(借入債務)	83,000千円	150,000千円
三晴精機株式会社(借入債務)	173,380	163,460
計	256,380	313,460

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	5,650千円	7,650千円
関係会社からの経営指導料	10,200	6,950

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	6,121千円	-

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	2,111千円	10,355千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	-千円	2千円
車両運搬具	146	89
工具、器具及び備品	31	317
計	177	410

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	805	98	400	503
合計	805	98	400	503

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加98千株は、主に市場買付による増加98千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、消却による減少400千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	503	138	-	642
合計	503	138	-	642

- (注) 普通株式の自己株式の増加138千株は、主に市場買付による増加138千株によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

産業用機械事業における設計関連備品(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式460,093千円は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式518,420千円は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	100,512千円	52,876千円
会員権評価損	19,608	18,458
投資損失引当金	-	26,019
賞与引当金	26,009	26,579
退職給付引当金	105,663	73,664
長期未払金	218,061	-
繰越欠損金	-	101,652
その他	21,030	21,523
計	490,885	320,774
評価性引当額	20,604	19,864
繰延税金資産計	470,280	300,909
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,840	121,057
その他	5,093	7,269
繰延税金負債計	108,933	128,326
繰延税金資産の純額	361,347	172,582

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	2.3
住民税均等割	1.1	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.0
その他	2.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	52.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,207千円減少し、法人税等調整額が32,533千円、その他有価証券評価差額金が16,963千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社技術センターに係る撤去費用等の債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約については、使用見込期間を契約開始から15年と見積り、撤去費用等については、各建物等の耐用年数を使用見込期間として、それぞれの対応期間に応じた国債等のレートを割引率として使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	12,168千円	12,368千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	200	203
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	12,368	12,571

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	891.50円	915.68円
1株当たり当期純利益金額	15.88円	20.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	118,396	153,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	118,396	153,483
期中平均株式数(千株)	7,453	7,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	小野薬品工業株式会社	30,076	138,953
		株式会社瑞光	70,000	115,500
		澁谷工業株式会社	114,000	105,450
		アステラス製薬株式会社	28,902	98,266
		日揮株式会社	24,990	64,099
		武田薬品工業株式会社	13,310	48,514
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	106,400	43,836
		日本化薬株式会社	48,680	41,281
		協和発酵キリン株式会社	28,000	25,760
		株式会社みなと銀行	158,000	24,490
		森永製菓株式会社	119,705	22,983
		ダイト株式会社	15,500	19,793
		株式会社立花エレテック	16,500	12,639
		住友電気工業株式会社	10,624	12,036
		味の素株式会社	11,000	11,418
		沢井製薬株式会社	1,050	9,214
		株式会社三菱ケミカルホールディングス	20,127	8,896
	その他(12銘柄)	78,679	27,632	
		計	895,546	830,766

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	エーザイ株式会社第6回無担保社債	100,000	101,612
		BTMUキュラソーホールディング 永久劣後債	100,000	100,071
		計	200,000	201,683

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) US MMF	13,689,198	11,114
計			13,689,198	11,114

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	519,505	619	-	520,124	310,898	17,521	209,226
構築物	3,953	-	-	3,953	3,934	54	18
機械及び装置	195,623	-	49,542	146,081	142,041	3,117	4,040
車両運搬具	7,899	-	2,248	5,651	4,869	992	782
工具、器具及び備品	71,135	5,455	21,303	55,287	45,218	3,337	10,069
土地	248,253	-	-	248,253	-	-	248,253
リース資産	5,589	-	-	5,589	2,235	1,117	3,353
建設仮勘定	2,556	4,795	619	6,732	-	-	6,732
有形固定資産計	1,054,517	10,869	73,712	991,674	509,197	26,141	482,476
無形固定資産							
借地権	-	-	-	7,968	-	-	7,968
ソフトウェア	-	-	-	12,606	10,075	254	2,531
その他	-	-	-	2,295	-	-	2,295
無形固定資産計	-	-	-	22,870	10,075	254	12,794
長期前払費用	600	-	309	290	-	-	290
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	860	178	594	-	444
賞与引当金	64,000	66,731	60,731	-	70,000
投資損失引当金	-	73,087	-	-	73,087

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. 退職給付引当金につきましては、注記事項に記載のとおりであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,027
預金	
当座預金	883,533
普通預金	6,200
定期預金	83,900
外貨預金	2,168
別段預金	3,649
小計	979,452
合計	982,479

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ルフトテクノ株式会社	245,700
株式会社大石膏盛堂	138,110
ニプロジェクト株式会社	110,081
リードケミカル株式会社	71,628
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	67,982
その他	446,436
合計	1,079,938

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	391,435
5月	130,054
6月	342,541
7月	135,643
8月	79,369
9月以降	894
合計	1,079,938

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リードケミカル株式会社	549,489
東北ニプロ製薬株式会社	291,641
日本コルマー株式会社	189,386
第一三共プロファーマ株式会社	161,595
株式会社資生堂	100,465
その他	1,464,275
合計	2,756,854

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,805,555	8,200,537	7,249,238	2,756,854	72.4	101

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
工業用ダイヤモンド	50,594
合計	50,594

仕掛品

品名	金額(千円)
一連ライン	112,157
製剤機	150,527
充填機	683,331
検査装置	206,134
包装機	418,057
その他	56,271
合計	1,626,480

原材料

品名	金額(千円)
産業機械用材料	37,651
合計	37,651

前渡金

相手先	金額(千円)
株式会社鈴木製作所	447,850
ROMMELAG KUNSTSTOFF-MASCHINEN VERTRIEBSGESELLSCHAFT MBH	234,481
株式会社フジヤマ技研	84,000
ジャパンマシナリー株式会社	55,314
株式会社トパック	46,200
その他	102,386
合計	970,231

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大森機械工業株式会社	189,125
A D E K A 総合設備株式会社	137,014
大和エンジニアリング株式会社	121,318
株式会社松岡機械工作所	107,514
謙徳産業株式会社	99,952
その他	984,616
合計	1,639,541

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	346,924
5月	334,887
6月	532,165
7月	425,564
8月以降	-
合計	1,639,541

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ウイスト	270,098
大森機械工業株式会社	71,585
株式会社ファブリカトヤマ	65,427
大阪サニタリー金属工業協同組合	62,436
株式会社日本電商ビジョンシステム	61,415
その他	541,819
合計	1,072,782

前受金

相手先	金額(千円)
ルフトテクノ株式会社	245,700
日精株式会社	100,170
日本ピーシーズー製造株式会社	97,713
天藤製薬株式会社	86,100
持田製薬工場株式会社	54,600
その他	77,440
合計	661,723

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mutual.co.jp/e_kokoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成23年6月1日至平成23年6月30日)平成23年7月5日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成23年7月1日至平成23年7月31日)平成23年8月5日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成23年8月1日至平成23年8月31日)平成23年9月5日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成23年9月1日至平成23年9月30日)平成23年10月5日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成23年10月1日至平成23年10月31日)平成23年11月7日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成23年11月1日至平成23年11月30日)平成23年12月6日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成23年12月1日至平成23年12月31日)平成24年1月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成24年1月1日至平成24年1月31日)平成24年2月6日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成24年2月1日至平成24年2月29日)平成24年3月5日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成24年3月1日至平成24年3月31日)平成24年4月6日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミューチュアルの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミューチュアルが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアルの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2.財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。